

シンポジウム3「アメリカの占領と反米・親米の諸相」

高橋博子（広島市立大学）「日本占領期の原爆情報統制」

長田彰文（上智大学）「戦後米韓関係における現実主義と理想主義－韓国に対する対米協調と対米ナショナリズム」

深川美奈氏（東京大学大学院）「アメリカ占領下ドイツにおける非ナチ化政策と再教育・再方向付け政策」

コメント：西崎文子（成蹊大学）

司会：中野聡（一橋大学）

シンポジウム3は、混迷するアメリカのイラク占領の現状をふまえつつ、アメリカの過去の占領・民主化政策を検証し、それに対する被占領国側の対米ナショナリズムのありかたを考えると趣旨で行なわれた。シンポジウムの企画運営にあたったのは伊藤裕子氏である。当日の司会の中野聡が担当した。

まず第1報告・高橋博子氏「日本占領期の原爆情報統制」は、アメリカ占領下の日本で原爆被害の実態が軍事情報として統制・秘匿された経緯を仔細に検討するとともに、占領終結後の日本で「被爆情報の占領状態」が解き放たれたのち国民的ともいえる反核感情・運動が高まっていった一方、原爆の投下直後からその惨禍が世界には伝わりにくい状況が構築されたことによって、アメリカを筆頭とする核保有国とその国民の核兵器に対する認識に深刻な歪みを与えることになったと論じた。

第2報告・長田彰文氏「李承晩の『親米』・『対米不信』と戦後米韓関係」は、李承晩（イ・スンマン）の対米姿勢と米韓関係について、韓国の存続や政権の命運のために、李承晩が、韓国それ自体の存続には絶対的な利害をおこうとしないアメリカの「繋ぎとめ」をはかる一方で、日本重視のアメリカの外交構想に反発して米韓関係が齟齬をきたす経緯を、1882年米朝修好通商条約にさかのぼる米韓関係の歴史的構図のなかに位置づけ、冷戦期における非対称な相互依存関係という点に注目して論じた。

第3報告・深川美奈氏「アメリカ占領下ドイツにおける非ナチ化政策と再教育・再方向付け政策」は、戦後ドイツの民主化の消極的側面としての非ナチ化と積極的な側面としての再教育政策のそれぞれについて、アメリカ的民主主義の観念にしたがって、「アメリカハウス」や、タウンミーティングの定着化などを通じて、いわば善導教化の立場に立とうとするアメリカ側と、異なる民主主義観念に自負心をもつドイツ人側の齟齬や、映画の受容などを通じたドイツ人の戦前からのアメリカ・イメージの変遷を論じた。

これらの報告を受けてコメンテーターの西崎文子氏は、まず各報告に即した問題として①情報統制・秘匿を防ぐシステムとは何か、②米韓関係における日本要因とは何か、③アメリカのドイツ認識とはいかなるものであったかを質した。これに対して各報告者は、①非政府機関や研究者の役割の重要性、②反共・反日・親米であったことが李承晩の政治資産であったこと、③ドイツ社会におけるナチスの影響力がアメリカの予想以上に深刻であ

ったことなどを指摘した。

このあと、フロアからも活発な問題提起・質問が出された。その一部を紹介すると、日本による無差別空襲の問題も視野に入れたときに原爆の特殊性を特権化できるのかという問題提起(島川雅史氏)、同時代経験を交えての京大原爆展をとりまく当時の大学政治運動に関する指摘(野村達郎氏)、3報告がとりあげた諸国が、日本とともに戦後60年にわたり米軍の軍事的プレゼンスを受容してきたという点で歴史的にも特殊な位置づけにあたることと、現在進行中の米軍再編をどう考えるかという問題提起(高田馨里)、占領と民主化を結びつけて考えるとき、アメリカによる占領の主目的が非軍事化であったことや、そもそも民主主義は輸出できるのかという問題を考える必要があるとの指摘(油井大三郎氏)などが出された。最後に、コメンテーターの西崎氏から、「占領とは何か」をめぐる総括的な問題提起として、民主化(democratization)、自治(self government)、民族自決(self determination)の諸側面、あるいは占領の軍事的性格の強弱がアメリカの諸占領の政治過程や歴史的な性格に与えた影響を整理して論じる必要が問題提起された。

予定された時間を大幅に超過してしまったが、アメリカ史学会第一回年次大会を締めくくるに相応しい、充実した報告と活発で多角的な議論ができたのではないかと思う。このシンポジウムで提起された諸課題が、第二次世界大戦集結60周年、「アメリカのヴェトナム戦争」終結30周年戦争を迎える来年に向けて、引き続き活発に検討されてゆくことを期待したい。

(文責 中野聡)